

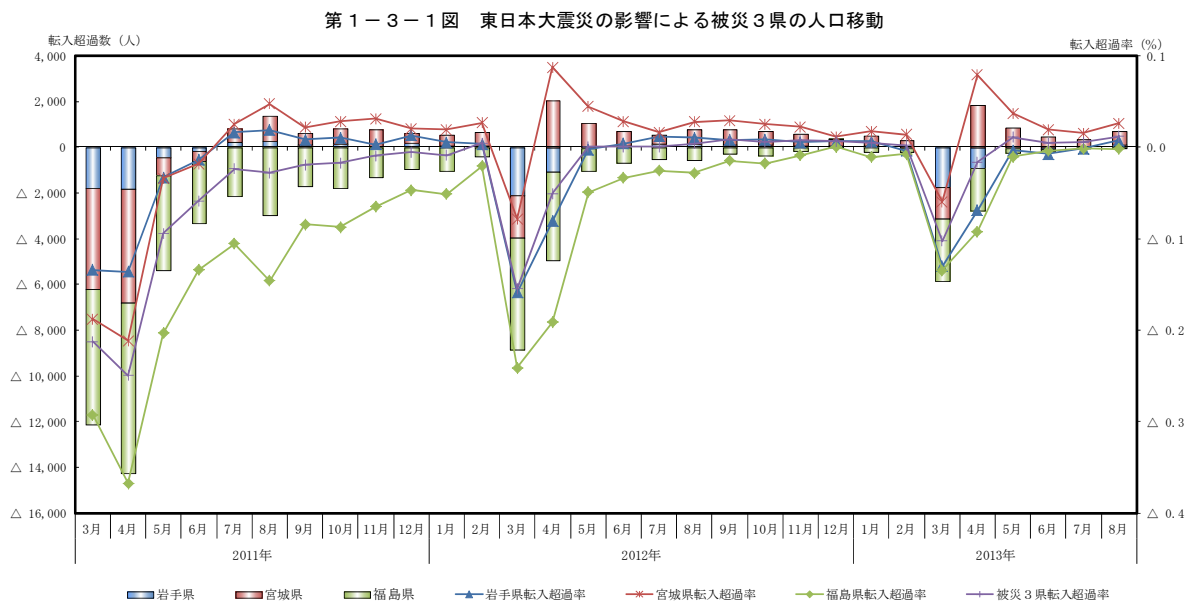
第3節 東日本大震災からの復興の状況

本節では、東日本大震災の特に被害の大きかった岩手県、宮城県、福島県（以下「被災3県³」という）の復興の状況を、フロー及びストックの面から整理する。

1. 回復しつつある経済活動

（転入超過に至っていない福島県の人口推移）

第1-3-1図をみると、東日本大震災のあった2011年以降、12年、13年と被災3県それぞれで人口の流出は減少してきている。例年就学・就職・異動のともなう3、4月は転出が増える時期だが、福島県では岩手県、宮城県と比べても大きな転出超過となっていた。こうしたなか、2013年には転入超過率が岩手県と同じぐらいにまでなっており、福島県でも人口流出が止まりつつあることがわかる。



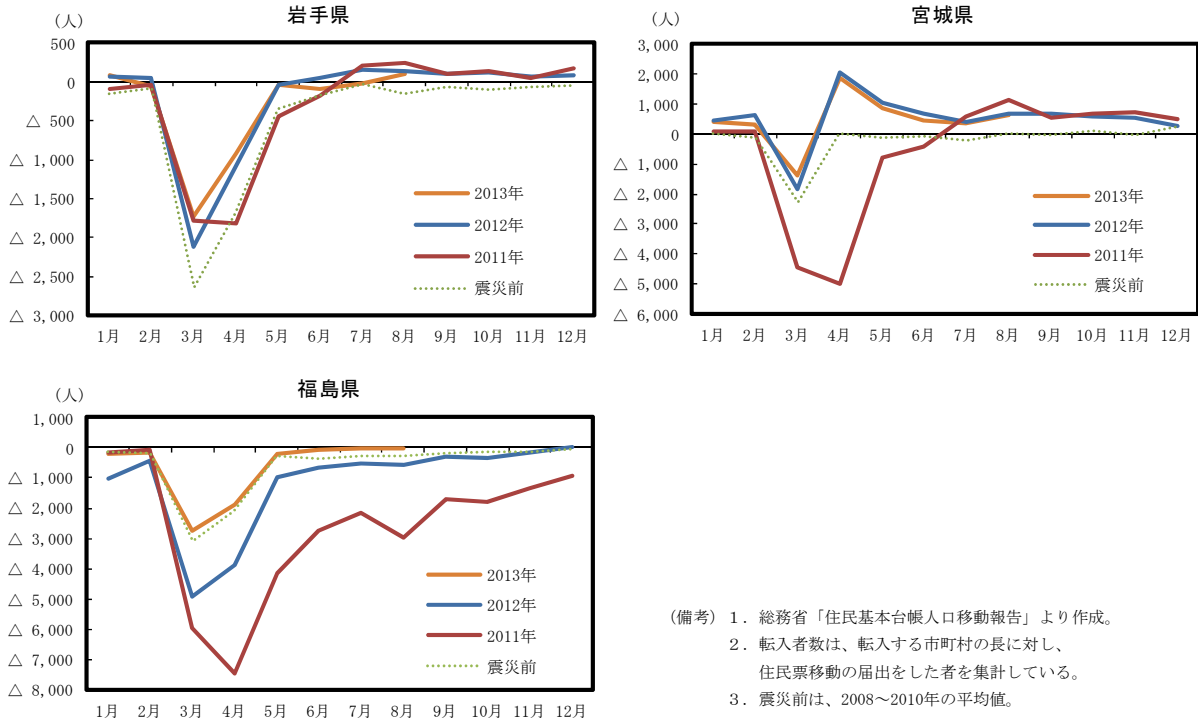
- （備考）1. 総務省「住民基本台帳人口移動報告」より作成。
 2. 岩手、福島、宮城の各県内人口については総務省「平成22年国勢調査人口等基本集計」より作成。
 3. 転入者数は、転入する市町村の長に対し、住民票移動の届出をした者を集計している。
 4. 棒グラフ（左軸）は転入超過数、折れ線グラフ（右軸）は転入超過率（対県内人口比率）。

ただし、第1-3-2図で各県ごとの転入超過数を細かくみると、福島県では減少幅が小さくなっており、ほぼ例年同様の数値に戻ってきているが、転入超過には至っておらず、いまだ厳しさが残っている。一方、岩手県は震災前と比べてもそれほど大きな変化はなく推移しており、東日本大震災による人口動態への影響は少なかったといえ、2011年の後半からは転入超過となる月が多くな

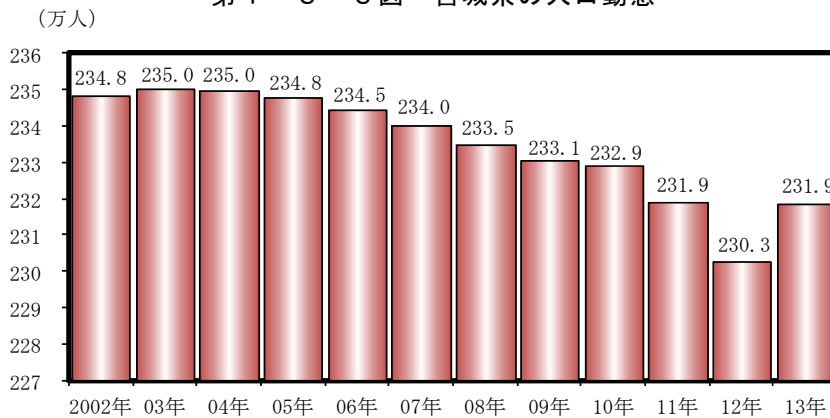
³ 被災地は岩手県、宮城県、福島県に限らず、青森県や茨城県等も含まれるが、本節では特に被害の大きかった3県に焦点をあてて論じる。

っている。宮城県では震災以降大きく人口が減少していたが、2012年4月以降は人口の転入超過が続いており、2013年には宮城県全体として2003年以来、10年ぶりに人口増に転じている（第1-3-3図）。

第1-3-2図 被災3県の転入超過数



第1-3-3図 宮城県の人口動態



(備考) 1. 総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」より作成。
2. 毎年3月31日現在。

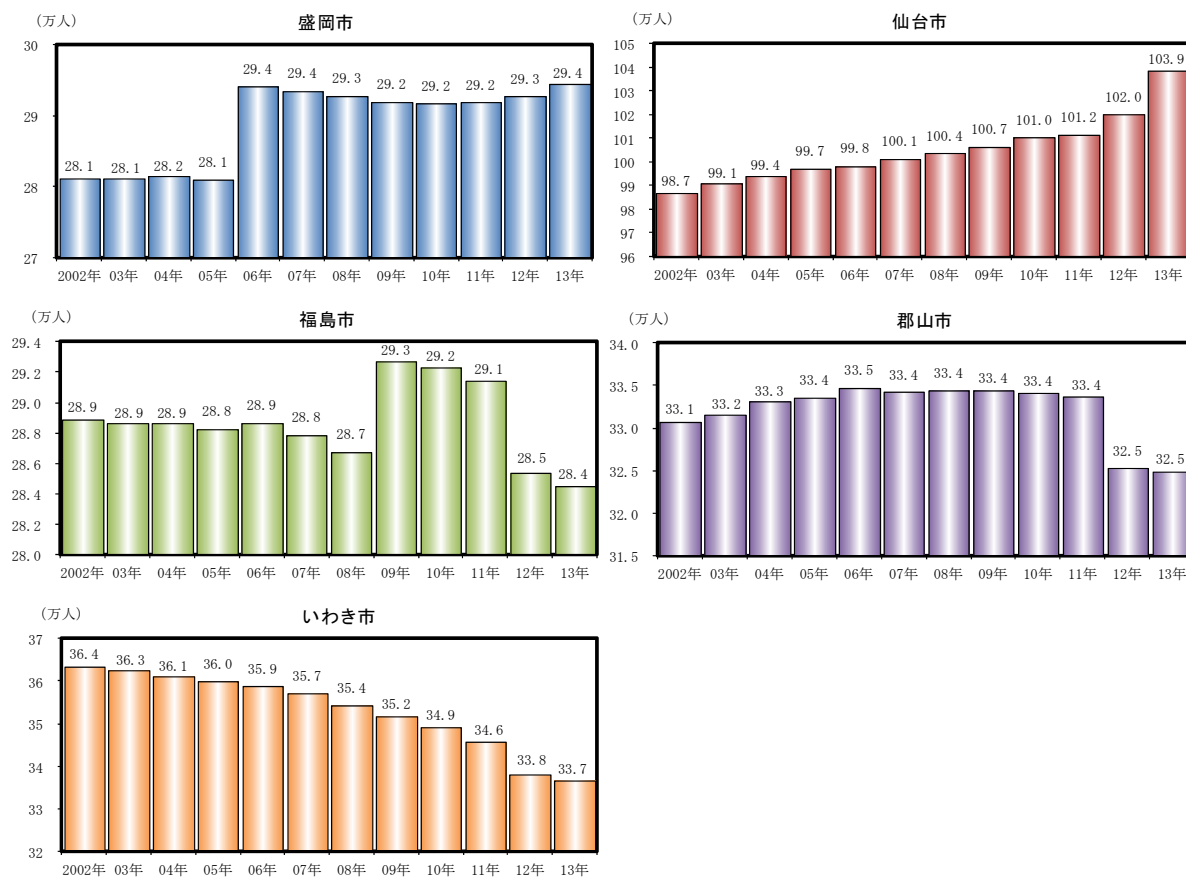
さらに細かく市町村単位でみると、盛岡市では震災後に人口が増加に転じていることがわかる（第1-3-4図）。旧玉山村と合併した2006年以降緩やかに減少を続けてきた人口は、2011年に増加に転じ、その後も人口を伸ばしている。また、仙台市では震災前でも緩やかな増加が続いて

いたが、震災後には大きく人口が増加した。これらは津波被害にあった沿岸市町村の住民が、避難先として内陸の比較的大きな都市に移動してきたことや、復興需要により仕事が増え、日本各地から労働者が集まった結果、人口増につながったと考えられる。

一方、福島県では県庁所在地の福島市が、2008年7月に旧飯野町と合併して以降緩やかな減少が続いていたが、震災後の2012年には約6千人の減少となり、中核市の郡山市でも約8千人の減少、同じくいわき市でも約8千人の減少となっている。

福島県の比較的大きな都市の人口動態が、岩手県や宮城県と異なっている背景としては、まず、津波被害のあった沿岸市町村から県内の内陸地域に移動せずに、他県に出ていってしまった可能性が挙げられる。また、福島県では避難者が住民票を移していないことも要因として考えられる。実際、長期避難者の受け皿となっているいわき市では、双葉郡など近隣市町村から人口2万人以上が流入していると言われているが、避難者が住民票を移していないため、統計上の増加はみられていない。

第1-3-4図 被災3県の県庁所在地及び中核市の人口動態



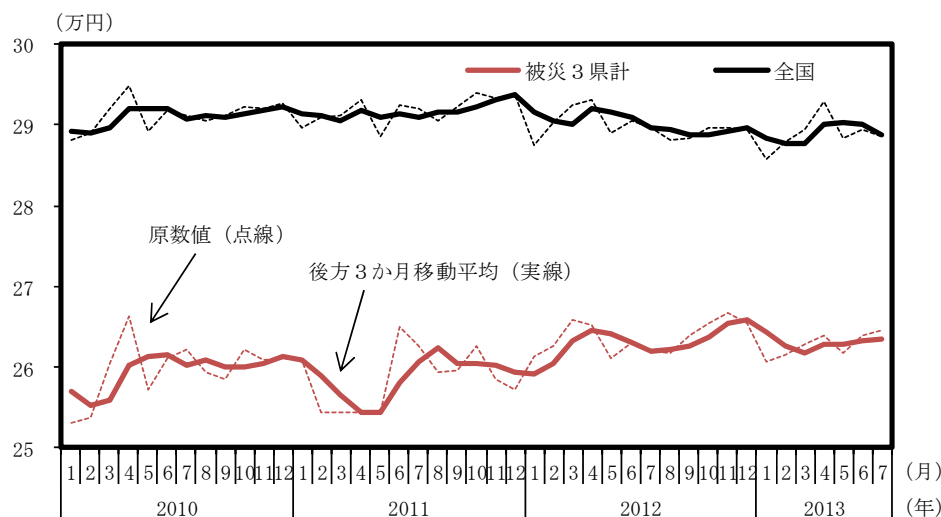
(備考) 1. 総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」より作成。毎年3月31日現在。

2. 盛岡市の2006年の増加は06年1月10日に旧玉山村との合併、福島市の2009年の増加は08年7月1日に旧飯野町との合併による。

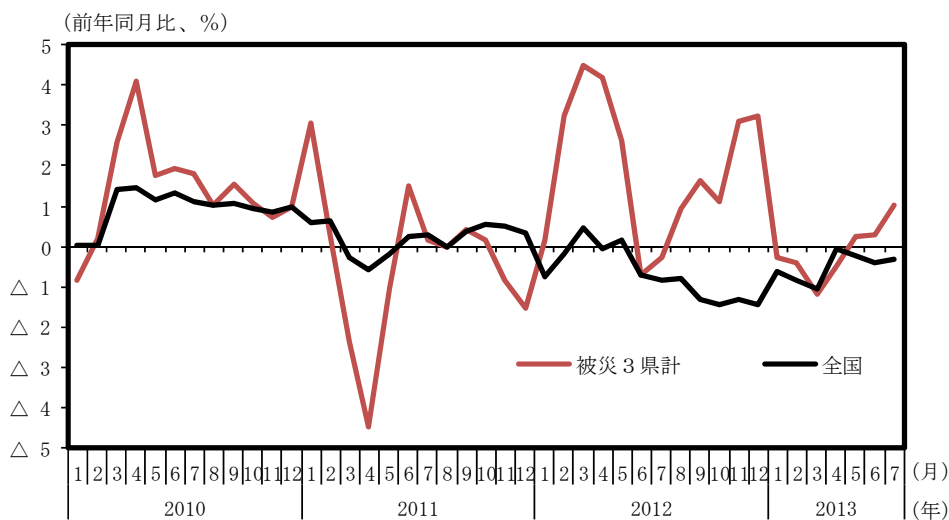
(緩やかに増加を続ける雇用者所得)

第1-3-5図で被災3県の雇用者所得をみると、震災以前から緩やかな増加傾向にあり、いまだ全国平均との差はあるものの、その差は縮まっていることがわかる。

第1-3-5図(1) 被災3県の雇用者所得の推移



(2) 被災3県の雇用者所得の対前年同月比の推移



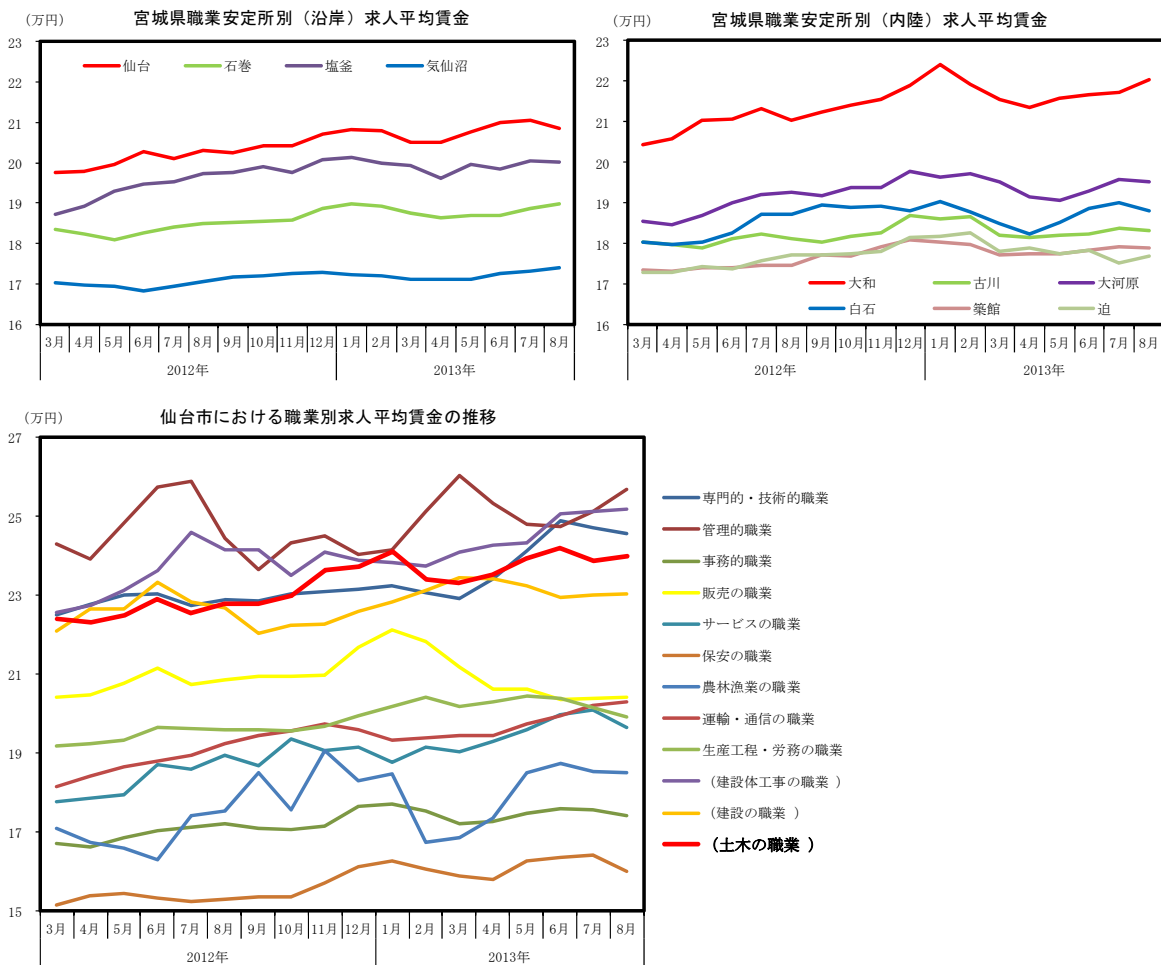
- (備考) 1. 厚生労働省「毎月勤労統計調査(全国調査)」「毎月勤労統計調査(地方調査)」
岩手県「毎月勤労統計調査地方調査結果速報」、宮城県「みやぎの雇用と賃金 毎月勤労
統計調査地方調査結果」、福島県「毎月勤労統計調査地方調査結果速報」より作成。
2. 被災3県計は、岩手県、宮城県、福島県の1人当たり決まって支給する給与の額に
各々常用労働者数をかけたものを足し上げ、3県の全常用労働者数で除したものの。
3. 事業所規模30人以上の事業所を集計。
4. 公表がなかった2011年3～5月の数値は2011年2月の額で代替している。
5. (1)の実線の折れ線グラフは後方3か月移動平均で作成しており、点線は原数値で
作成したもの。
6. (2)の折れ線グラフは原数値から作成した前年同月比であり、公表されている
数値と異なることがあることに注意を要する。

(上昇する求人平均賃金)

第1-3-6図で宮城県における求人平均賃金の推移をみると、沿岸、内陸地域ともに緩やかに上昇していることがわかる。内陸では大和地区が2012年末まで大きな伸びを示していたが、2013年に入りやや鈍化しており、それでも、大和地区と築館、迫地区とではまだ3万円近くの差がみられる。沿岸においても、仙台地区が引き続き堅調に伸びているものの、気仙沼との差は3万円程度あり、同じ内陸、沿岸同士でも地域差がみられる。

仙台地区における平均賃金を職業別に細かくみると、土木の職業など復興関係を中心に上昇しており、労働需給がひっ迫していることが窺える。

第1-3-6図 宮城県における求人平均賃金の推移



- (備考) 1. 宮城労働局「安定所求人平均賃金」より作成。
 2. 賃金は後方3か月移動平均で算出。
 3. 建設体工事、建設、土木の職業は生産工程・労務の職業の内訳。
 4. 職業別求人平均賃金の動きについては2013年4月から職業分類が変更となったため、それ以前と完全に整合するわけではないことに注意する。

(上昇する被災3県の地域別支出総合指数)

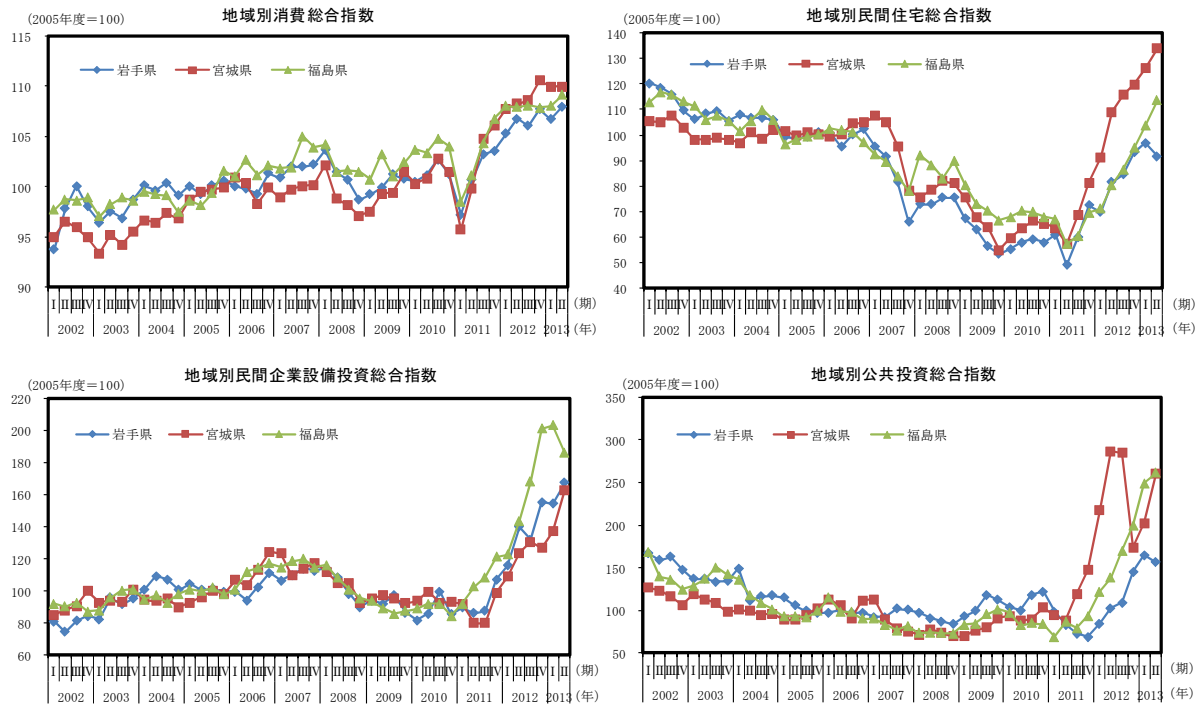
消費総合指数は震災時に大きく落ち込んだものの、その後、顕著に回復している（第1-3-7図）。

民間住宅総合指数は2007年以降大きく低下を続けていたものの、震災後、復興需要を背景に宮城県を中心に顕著に増加している。

民間企業設備投資総合指数は、2006年以降緩やかな減少が続いていたが、震災を契機に2012年に大きく増加した。特に、福島県では2012年に「ふくしま産業復興企業立地補助金」などの補助金を利用し、設備を新設・増設した企業が多く、岩手県、宮城県よりも高い伸びとなっている。

公共投資総合指数は、長期的に緩やかな減少傾向が続いていたが、震災後に大きく増加した。2012年の後半に宮城県で一度低下したが、上昇傾向は続いている。

第1-3-7図 被災3県の地域別支出総合指数（RDEI）の推移

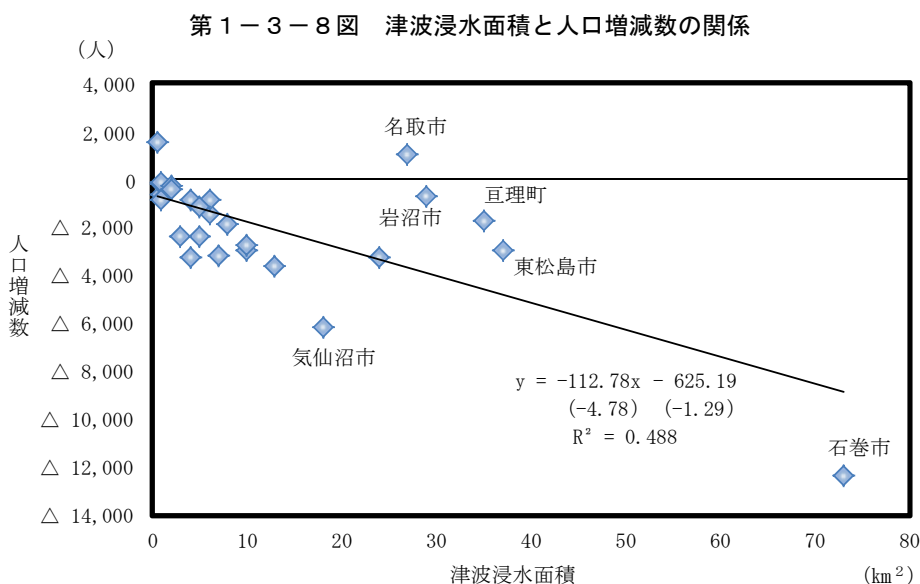


(備考) 内閣府「地域別支出総合指数（RDEI）」より作成。季節調整値。

(津波浸水面積が大きいほど事業所数、人口ともに減少)

第1-3-8図は、岩手県及び宮城県における津波による浸水があった市町村の浸水面積と人口増減数の関係である。浸水面積が大きいほど人口が減少していることがわかる。これをみると、浸水面積に限らず人口が大きく増減している地域は宮城県の市町村が多く、宮城県内でも特に被害が甚大だった石巻市や気仙沼市の人口減少が著しい。

一方、名取市や岩沼市では浸水面積は大きかったものの、人口が増加、もしくはそれほど減少していない。これらの地域は、津波で浸水した部分は平野部の田畑が多く、また、どちらも仙台市から非常に近いため沿岸地域の住民の避難先となったほか、復旧工事関係者の滞在先となったことなどから人口減少に歯止めがかかっている。



- (備考) 1. 総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」及び国土地理院「平成23年東北地方太平洋沖地震市区町村別津波浸水範囲面積(概略値)第5報」より作成。
 2. 岩手県、宮城県における津波による浸水があった市町村を集計。
 福島県は調査実施日時点において調査対象外となった市町村があるため含めていない。
 また、仙台市は人口増減が他市町村と大きく違うため含めていない。
 3. 人口増減数は2010年3月31日現在から2013年3月31日現在の人口の増減数。
 4. 回帰式内の () は t 値。